



JR東労組本部申11号 2019年度年末手当に関する申し入れ

11月8日 第2回交渉を行う! その2

組合

業績動向について

- ◆人件費は2023年を目途に上昇に転じると言われているが、平均年齢が下がり、基準内賃金の水準も下がっている中で、収益が上向き、利益を確保していることを見ても、一人ひとりの稼ぎを増加した分を手当で出すべきだ。
- ◆台風19号の被害総額の数字が出れば厳しいということだが、なぜ通期の業績予想を修正しないのか。
- ◆このような時こそ24,961億円の利益剰余金を充当し、現場の努力に応えるべきだ。

組合

定額5万円要求について

- ◆若い人と上位職、年齢の高い人との差を是正し、全組合員の手当の底上げには必要な要求だ。
- ◆エルダー社員は、国鉄改革を通じてJR東日本の基盤をつくってきた功労者だ。制度改正が行われたが、賃金が低く、賃金と公的給付のバランスも変化している中で、率だけでなく定額を加えるべきだ。

会社

- ◆人件費は2023年を目途に上昇に転じることが見据えておくことが必要。50歳代社員がほぼ退職し、新入社員が採用されるので平均賃金が上昇に転じていく。昇給も含め、社員の納得が得られるような長期的な視野で対応していく。
- ◆業績予想は修正が必要であれば、その都度行う。台風の被害額が確定していないので、修正する材料がない。
- ◆動かせるお金として、キャッシュフローを見ることになる。復旧の資金源をどうするかについては今後検討していく。

会社

- ◆定額要求であるが、年齢が高いと基本給も高く、定額で行うと基本給が高い人がもってもらえたとなる。
- ◆初任給の増額なども行っている。
- ◆エルダー制度変更で、精勤手当や通勤手当を見直してきた。また、6期連続基本給の改定を行っており、総合的に判断していきたい。

組合

- ◆今年の上半期は、4月に新幹線統括本部が設置されて体制が大きく変わり、各部会からも施策を支えてきた。
- ◆2019年度第2四半期決算は単体で増収増益。営業収益・運輸収入は8期連続の増収、第2四半期決算としては過去最高。また、四半期純利益も過去最高となった。
- ◆職場から日々の積み重ねた努力と安全を最優先とした輸送品質の向上が図られたことで、好決算を導き出すことができた。
- ◆少子高齢化が進む中で人材育成と優秀な人材確保は、JR東日本にとって重要な問題だ。
- ◆第2四半期決算が過去最高の業績、収益を確実に伸ばしていることから、支払い能力は十分にある。満額回答を強く要請する。

会社

- ◆目先の第2四半期、その後の費用面、通期は減益要素だったことを加え、台風の損害も考えてバランスよく見ていく必要がある。
- ◆手当として支給するので、将来に向けて安定的に支給できる水準かも見ていく。
- ◆今と将来のバランスを持って、世の中の概況、突出感を見なければならぬ。

会社は、職場を失望させないために満額回答で応えるべきだ!